

12月議会 一般質問（菅井 巖議員）

国保税1人2万円引き下げ可能では 健康福祉部長「引き下げ前提で検討進めている」

7日に行われた鶴岡市議会の一一般質問で、日本共産党の菅井巖議員は、①国民健康保険税、②大荒地内・市一般廃棄物最終処分場計画、③大山コミセンの建替えについて、市当局の対応を質しました。

基金8億5千万円、計画的取り崩しを



人約2万円もの国保税の負担増になったが、それが県の試算で必要なかったことが明らかになった。

問 来年4月から国保の保険者が県と市町村に変わる。各市町村は県に対し県が算定した納付金を納め、給付費の交付を受けることになる。

9月に開かれた県の第2回国保運営協議会で、今年度に当てはめた場合の1人あたりの保険税額試算と、28年度実績との比較が、2万4577円のマイナスとなった。28年度に1

市は来年度の国保税について「引き下げる方向」だと示しているが、1人あたり約2万円程度の引き下げが可能と思うが。

健康福祉部長 平成30年度の国保税については、第3回県国保運営協議会において公表された仮係数を用いた本市の納付金額及び標準保険料率を参考にし、基本的には引き下げることを前提に検討を進めているが、将来的に

も安定的な財政運営を図るための中長期的な視点も必要と考える。今後、市の国保運営協議会で財政運営計画等を審議する予定。問 減免する基準などは広く市民に周知され示されているのか。

また、医療機関での国保法第44条に基づく一部負担の減免制度が周知不足、実態に即していないとの声もあるがどうか。

健康福祉部長 一部負担金の減免については、国保だよりやチラシなどで周知を図っている。特別に理由がある被保険者の徴収猶予や減免は、国の基準に合わせて実施要領を定め運用している。

保険料の減免については、条例の定めにより、生活困窮世帯などに行っており、倒産や解雇などにより失業し

た方については軽減制度に該当する場合もあるのですが、まずは相談をいただければ。

問 国保特別会計で基金残高が29年度末で約8億5千万円を見込んでいる。広域化後の保険給付費は県から交付されることから、給付費不足に備える目的としての基金は不要になる。基金を計画的に取り崩し、高すぎる国保

最終処分場、地元の不満どう受け止める

問 市長は先の選挙で、地域紙へのアンケートで「現場の意向を良く伺って対応する必要がある」と考えている。もしここが最善の適地であれば地元の理解が得られるよう努力したいが、現時点では十分な情報がない。

なぜこのような混乱が生じているのか、立地を選ぶ過程、合意形成のプロセスを含めて現市政の取組を把握したうえで判断したい」と回答している。

こうした実態を市長はどの様に受け止めているのか。

市民部長 立地の選定や合意形勢のプロセスになど、至らなかった点は真摯に反省しお詫びする。市民に今後の計画は整備事業について理解してもらったため、より丁寧な説明をしてまいりたい。

市長 この問題を考える市民の会から懇談の申し入れがあり、対応を検討中だが、なお担当部局からの詳細な説明を受けなければならぬと考えている。

合意プロセスに問題があったと認識している。反省した上で、整備事業について地域住民・市民に理解いただけるように説明する様に指示している。



「不戦の誓い・憲法改悪を許さない市民集会」開催

「不戦の誓い、憲法改悪を許さない市民集会」が8日、こびあホールで開かれ、「憲法改悪の問題点」と題して脇山拓弁護士が講演（写真）しました。報告では、シベリア

抑留支援・記録センターの有光健氏と、「沖縄に連帯する」テーマで市民集會事務局の小泉信三氏、平和をつくる市民の会の漆山ひとみ氏が話し、集會決議を採択しました。

集會には、日本共産党鶴岡市議団の5議員、工藤範子庄内町議員が出席しました。

12月議会 一般質問（山田 守議員）

非正規から正社員化を目指す取り組みは

商工観光部長「県・関係機関と連携し企業に働きかける」

7日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の山田守議員は、①非正規雇用から正規雇用転換への施策、②鶴岡市の奨学金制度について、当局の見解を質しました。

正社員化、市独自施策の検討は



会問題と認識している。雇用形態は若年層の人口流出の一因、地元回帰を呼びかける上での支障となり、大きな課題と認識している。

問 市長は市長選の公約の中で、「市の経済を支えている働く人に寄り添う市政とするため、労働団体と定期的に協議を実施すること、非正規から正社員化を目指す取り組みを県と連携し支援する」ことを公約した。

市長が公約を掲げるに至った経過について、鶴岡市政の中で非正規労働への問題意識について問う。

商工観光部長 鶴岡管内の求人動向は、正社員有効求人倍率は1・25%だが、新規求人数の内訳では、正社員の求人は40・6%にとどまり、全国、県の平均と比較しても低い状況にある。

非正規雇用は正規雇用と比較し賃金水準に顕著な開きがあり、雇用期間、保険、年金等の福利厚生など正規雇用と比べ劣る部分が多く、生活基盤の不安定性から結婚、出産を控えるなど人口減少の要因となり得る深刻な社

問 山形県では「山形県正社員化・所得向上促進事業」をすすめている。鶴岡市の県との連携、今後の市独自の施策について、今後どう

市としての教育費支援策は

問 現在、学生の2人に1人が奨学金を借り、貸与人員は1998年から2015年までの間に、3・5倍にも上っている。平均的なケースで300万円、多い場合には1千万円の借金を背負って社会人として出発しなければならぬ。

その一方で、非正規雇用の増大などで卒業後の雇用・収入は不安定になっており、大学・短大などを卒業した30～50代の3分の1以上が年収300万円以下の賃金で働いている。現在、奨学金を借りた

のように検討を行うのか問う。

商工観光部長 国では「正社員転換・待遇改善実現プラン」を平成28年からすでに実施し、事業主に対するキャリアアップ助成金の利用促進等に取り組んでいる。

県でも「若年非正規労働者正社員化支援事業」のほか、「正社員化・所得工場促進事業奨励金」を今年度創設した。国のキャリアアップ助成金は、ハローワーク鶴岡管内では、平成28年度59件、今年度は11月末現在で59件の申請と聞いている。市としてより一層の周知と、関係機関を通じて企業への働きかけを行う。

8人に1人が滞納や返済猶予になっている。

このような状況のなかで、市として運営している各奨学金制度のよりよい運用を行っていくことと、例えば教育費用の支援策として旧藤島町単独事業として行った「21世紀教育支援事業」のような制度について、市として検討が必要と考えるが、鶴岡市としての教育費用支援策について所見を伺う。

教育部長 奨学金制度は、近年償還困難者の増加が社会問題化し、全国的にも返済の必要

がない「給付型奨学金」の検討や導入がすすめられている。教育ローンの利子補給については、市町村合併前の旧藤島町、櫛引町で行っていたが、現在いずれの事業も終了している。昨今の低金利政策下では、教育ローンの利子補給という手法が

保護者の負担軽減にどの程度効果があるのかわからない。教育ローンの利子補給については、市町村合併前の旧藤島町、櫛引町で行っていたが、現在いずれの事業も終了している。昨今の低金利政策下では、教育ローンの利子補給という手法が

消費増税・インボイス阻止を

庄内農民連第18回定期総会

庄内農業農民運動連合会（庄内農民連、渡部正一会長）の第18回定期総会が10日、庄内産直センター（析屋）で開かれました。



「消費税インボイス制度で農家がつぶれる?!」と題して、県農民連税金対策部長の梶昇司氏が記念講演。梶氏は、「軽減税率が導入されても、輸送

等のコストは増税で上昇するので、食料品価格が据え置かれる保証はない」と指摘。複数税率と同時に導入される「インボイス制度」で免税事業者が取引から排除され、大多数の農家が新たに消費税の申告納税を強いられる問題を解説。インボイス阻止のためにも増税中止を求める運動を広げよう、と訴えました。来賓として関根県議があいさつを述べまし

土木課入札結果（ ）内は予定価格

12月7日入札分
・市道小名部小国線 宮下橋橋梁補修設計業務（小名部地内）（入札12業者）
(株)石川測量事務所 5,300,000円 (5,500,000円) 期間～30/3/23 (落札率96.36%)
・市道箴橋線 箴橋橋梁補修設計業務（美原町地内）（入札12業者）
ブレンスタッフ(株) 5,550,000円 (5,784,000円) 期間～30/3/23 (落札率95.95%)

建築課入札結果（ ）内は予定価格

12月7日入札分
・本町二丁目広場(仮称)公衆トイレ設置工事（本町二丁目4番地2）（入札8業者）
(株)誠朋建設 13,200,000円 (13,640,000円) 工期～30/3/16 (落札率96.77%)

下水道課入札結果（ ）内は予定価格

12月6日入札分
・市公共下水道事業 汚水12G-009号他基本設計業務（余慶町地内）（入札10業者）
(株)鈴木測量事務所 5,950,000円 (6,167,000円) 期間～30/3/20 (落札率96.48%)
・市公共下水道事業 汚水19 I 013号マンホールポンプほか新設工事（青龍寺ほか地内）（入札3業者）
森建設工業(株) 52,000,000円 (53,598,000円) 工期～30/3/26 (落札率97.02%)